

超人気FP！

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS！！

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2025年9月12日

今月のトピックス 「大河の一滴？それとも心配しすぎ？」

物価が上昇し続けていることに異論を挟む人は皆無のはずです。事実、消費者物価指数（総合＆生鮮食品を除く総合）は、年率換算で3%以上の上昇が2024年12月から8ヵ月継続しているからです。しかも主要先進国の中では最も物価の上昇率が高いのですから、庶民の不満が溜まっているのもうなずけます。そんな物価の上昇が継続している中、再び縮小均衡に戻るかのような目を疑うニュースが複数報じられました。

1つ目が牛丼チェーンの「すき家」を運営するゼンショーが牛丼の値段を11年振りに値下げすると報じられたのです。牛丼の価格動向はデフレ下を象徴するもので、現在ではワンコインで食べられなくなる日がいつくるのか？と言われていたのが、一転して値下げとは！と驚きを隠せなかったのです。すき家が値下げを決めた背景には、春先の異物混入による不祥事からの回復が遅れていること、他の大手2社と比較して牛丼の売り上げが占める割合が少ないことがあげられます。とはいえ、すき家の値下げにより牛丼の売り上げが急増すれば吉野家、松屋も追随した牛丼値下げ競争に発展するかもしれません。さらに、他の売り上げが不振（伸びない）の的外食を含めた食品も値下げをすることになれば、再びデフレ下の値下げスパイラルに陥ることも絵空事ではないかもしれないのです。

牛丼の値下げは消費不振に加え企業の不祥事が絡んでいます。もう1つはBtoB（企業対企業）の値下げなのでもっと看過出来ないといえるかもしれません。その内容はトヨタ自動車が原料価格の値下がり背景に日本製鉄から購入する鋼板の価格を3半期連続して値下げで交渉が妥結していることです。原材料価格の値下げが背景にあるため値下げの受け入れもやむなしでしょうが、人件費や輸送費などの価格は上昇しているはず？です。値下げしてもこれらの費用を賄う、否、来期の賃上げなどの利益を十分確保している価格なのか勘ぐりたくなるのです。自動車業界はご承知の通りトランプ関税によりこれまでより10%強高い税金が課せられることが決まっています。関税分を販売価格に転嫁するのかと思いきや、販売台数などが大幅に減少しないように企業努力により関税上乗せ分を相殺できるようにできる限り努力する流れのようです。とすれば、トヨタ自動車などの自動車会社本体は言うに及ばず部品などの納入業者にも相殺費用の一部が転嫁され、自動車業界全体で関税分をカバーする仕組みになると思われます。その仕組みに齟齬はないと思われますが、価格の転嫁が行われないと企業は利益を削ることにならないのか心配するのは筆者だけなのでしょうか？誰も騒いでいないことから、筆者の一人芝居（妄想）で終わると考えられますが、せっかく上手く周り始めた「賃金と物価の好循環」に水を差してしまわないのか気が気ではありません。点で終わるのか、面に広がっていくのか否か筆者は継続して観察していこうと思っています。これだけ物価の上昇が継続しても「デフレ脱却宣言」が出ない（＝再び物価は低下すると政府筋は考えている）のが不思議でならないからです・・・ちなみにデフレ脱却の定義は「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」となっています。